

数値目標のある主な推進事業一覧

推進事業	担当部局等	実績	進捗状況					
			完了・定着化 ◎	実施 ○	検討 △	未着手 ×		
			27	28	29	30	31	
1 地震等に強い京都のまちづくりを進める								
1-2 重要建造物の耐震化を進める								
1-2-1 防災拠点施設の耐震化を進める								
11	○府の防災拠点施設(庁舎、警察署、避難所等)の耐震化を計画的に進める ＜平成31年度までに防災拠点全体で耐震化率95%を目指す＞	●危機管理部、総務部、施設所管部局	平成26年度 耐震化率85.3% 平成27年度 耐震化率88.9% 平成28年度 耐震化率91.2% 平成29年度 耐震化率92.2%	○	○	○	○	○
12	○市町村防災拠点施設の耐震化を計画的に進める ＜平成31年度までに防災拠点全体で耐震化率95%を目指す＞	●危機管理部、市町村、消防組合	平成26年度 耐震化率85.3% 平成27年度 耐震化率91.0% 平成28年度 耐震化率91.4% 平成29年度 耐震化率93.1%	○	○	○	○	○
13	○警察本部、警察署の耐震化を図る ＜平成31年度までに85%を目指す＞	●警察	・耐震化状況 平成26年度 64.3%(18/28) 平成27年度 71.4%(20/28) 平成28年度 71.4%(20/28) 平成29年度 71.4%(20/28) 平成30年度 71.4%(20/28) 令和元年度 75.0%(21/28) ・耐震改修による警察署等の耐震化は平成27年度で終了。今後は建て替えによる耐震化を推進する予定。令和元年度末に警察本部の新庁舎建設工事完了見込み。	○	○	○	○	○
1-2-2 学校施設の耐震化を進める								
16	○公立小・中学校の耐震化を進める ＜平成28年4月までに耐震化率100%を目指す＞	市町村、●教育庁	非木造の耐震化率 98.8%(平成27年4月1日現在) 99.7%(平成28年4月1日現在) 99.9%(平成29年4月1日現在) 100.0%(平成30年4月1日現在) 99.9%(平成31年4月1日現在) ※耐震診断結果に不備(3棟)が判明 ＜参考＞京都市立高校(非木造)の耐震化率 56.1%(H27) 56.1%(H28) 78.3%(H29) 88.6%(H30)	○	○	◎	◎	○
17	○私立学校(幼・小・中・高)の耐震化を進める ＜できるだけ早期に耐震化率100%を目指す＞ ＜平成30年度までに耐震診断率概ね100%を目指す＞ ・H21年度創設の「私立学校施設緊急耐震化支援事業」(府独自で1/6を国制度に上乗せ補助)により耐震化を推進	●文化スポーツ部、私学	・耐震化率 76.5%(平成27年4月1日現在) 81.9%(平成28年4月1日現在) 85.8%(平成29年4月1日現在) 87.8%(平成30年4月1日現在) ・耐震診断率 73.5%(平成27年4月1日現在) 79.8%(平成28年4月1日現在) 82.8%(平成29年4月1日現在) 84.6%(平成30年4月1日現在) ・私立学校施設緊急耐震化支援事業 H27実績 108,201千円 中高5校10棟 幼稚園5園12棟 H28実績 176,313千円 小中高4校10棟 幼稚園4園4棟 H29実績 121,779千円 中高2校4棟 幼稚園3園4棟 H30実績 64,141千円 中高2校2棟 幼稚園3園3棟、ブロック塀中高3校 R元実績見込 85,020千円 小中高4校5棟 幼稚園3園3棟、ブロック塀中高3校	○	○	○	○	○
18	○府立学校の耐震化を進める ＜平成28年度末までに耐震化率100%を目指す＞	●教育庁	非木造の耐震化率 92.7% (平成27年4月1日現在) 97.3%(640/658棟) (平成28年4月1日現在) 100%(658/658棟) (平成29年4月1日現在)	○	◎	◎	◎	◎
20	○公立幼稚園の耐震化を進める ＜平成28年4月までに耐震化率100%を目指す＞	●教育庁、市町村	非木造の耐震化率 89.5%(平成27年4月1日現在) 90.7%(平成28年4月1日現在) 90.5%(平成29年4月1日現在) 91.1%(平成30年4月1日現在) 91.5%(平成31年4月1日現在) 91.5%(令和2年4月1日現在)	○	○	○	○	○
21	○公立学校のつり天井対策を進めるとともに、その他の非構造部材においても耐震化を促進する ＜平成28年4月までに公立幼稚園、小・中・高等学校のつり天井対策の完了を目指す＞	●教育庁、市町村	【公立小中学校】 吊り天井対策が必要な棟数 4棟(R2以降4棟対策予定) 【府立学校】 吊り天井対策が必要な棟数 0棟	○	○	○	○	○
1-2-3 医療・福祉施設の耐震化を進める								
24	○社会福祉施設の耐震診断、耐震改修を進める ＜社会福祉施設の耐震化率94.5%を目指す＞ ・公立及び私立の社会福祉施設の耐震化を促進 ・民間保育所の耐震化促進 ・研修、法人指導監督等の様々な機会を捉え、施設の耐震化等の推進を指導	●健康福祉部、●危機管理部、施設管理者(市町村、各法人等)	・府・市町村立の社会福祉施設の耐震化率 ◎76.5% ◎78.2% ◎83.8% ◎86.1% ・高齢者あんしんサポートハウス整備事業により未耐震化施設1施設の改築を実施(あんしんサポートハウス亀岡友愛園)(平成27年度) ・平成26年度(補正)繰越社会福祉施設等施設整備費国庫補助金(城陽市2件) ・平成26年度繰越社会福祉施設等防災対策事業費補助金(京丹後市1件) ・民間社会福祉施設長研修会を開催し、施設の耐震化等の非常災害対策に係る情報発信・指導実施(参加者数H27:222人、H28:255人、H29:204人、H30:207名、R元:179名) ・府内保育所で耐震改修を実施(R元 1園)	○	○	○	○	○

	推進事業	担当部署等	実績	進捗状況				
				27	28	29	30	31
25	○社会福祉施設の sprinkler を整備する ＜平成29年度までに整備対象となった施設について整備を完了させる＞ ・平成26年度消防法施行令改正に伴い、新たに sprinkler 整備対象となった施設の整備を進めるとともに、義務化対象外の施設についても整備を促進する。	●健康福祉部、施設管理者等	・設置必要施設11施設 H27 1施設、H28 5施設、H29 2施設で整備 (2設置不要、1対象外へ変更) ・地域介護・福祉空間整備等施設整備交付金により sprinkler 整備 平成28年度:43施設、平成29年度:6施設、令和元年度:1施設 ※SP機能追加含む	○	○	◎	◎	◎
1-2-4 多数の人が集まる建物の耐震化を進める								
29	○市町村立の大規模集客施設(文化会館、公民館等)の耐震改修を進める ＜耐震化率90%を目指す＞	●危機管理部、市町村	・市町村立の公共施設(文化会館・公民館)の耐震化率 ⑥64.1% ⑦64.3% ⑧64.6% ⑨69.4% ・市町村立の公共施設(体育館)の耐震化率 ⑥81.9% ⑦83.1% ⑧85.7% ⑨83.8%	○	○	○	○	○
1-3 地震・津波に強い基盤整備を進める								
1-3-1 道路、河川等の整備・耐震化を進める								
40	○府管理の緊急輸送道路の道路橋の耐震改修を進める ＜平成27年度までに全道路橋の耐震改修を完了させる＞	●建設交通部	平成27年度 229橋/230橋完了(対策率99.6%) 残1橋は架替中 平成28年度 残1橋の架替により、230橋全橋完了 既に完了している落橋対策に加え、大地震においても軽微な損傷に留まり、速やかな機能回復が可能となる対策を実施中	○	◎	◎	◎	◎
42	○府管理の緊急輸送道路における法面防災対策を進める ＜5箇年で法面総点検要対策箇所19箇所の工事完了を目指す＞ ・第二次緊急輸送道路の法面防災対策を進める(第一次緊急輸送道路は完了済み)	●建設交通部	・法面総点検要対策箇所 平成27年度 4箇所完了 平成28年度 3箇所完了 平成29年度 2箇所完了 平成30年度 3箇所完了 令和元年度 10箇所完了(見込) 5箇年計22箇所 令和元年度までに合計120(見込)/152箇所完了	○	○	○	○	◎
45	○孤立集落の発生を防止するための防災対策を進める ＜5箇年で異常気象時通行規制区間内法面総点検要対策箇所4箇所の工事完了を目指す＞	●建設交通部	平成27年度 2箇所完了 平成28年度 1箇所完了 平成29年度 2箇所完了 令和元年度 1箇所完了(見込) 5箇年計6箇所	○	○	◎	◎	◎
1-3-2 地震に強い急傾斜地、ため池等の整備を進める								
55	○急傾斜地に係る土砂災害危険箇所(3,765箇所)の内、要対策箇所(1,339箇所)の対策工事を進める ＜平成31年度までに18箇所の工事完了を目指す＞	●建設交通部	・平成27年度 2箇所完了 ・平成28年度 4箇所完了 ・平成29年度 3箇所完了 ・平成30年度 3箇所完了 ・令和元年度 1箇所完了(見込)	○	○	○	○	○
1-3-3 地震に強いライフライン施設の整備を進める								
59	○府営水道施設の耐震化を進める ＜平成28年度までに乙訓浄水場の基幹構造物の耐震化対策を完了させる＞ ・宇治系送水管路の耐震化対策の実施	●府民環境部	・宇治・木津浄水場の基幹構造物(沈殿池・ろ過池等)の耐震化は既に完了しており、平成28年度に乙訓浄水場の耐震補強工事が完了し、3浄水場全ての耐震化完了。 ・水管橋は耐震化完了。 ・送水管路は、老朽化対策とも整合を図りながら耐震化に取り組むこととしており、特に、設置年度が古く耐震性の低い宇治系送水管路を最優先で実施することとし、工事継続中。 ・基幹管路耐震適合率 H27:44.2%、H28:44.3%、H29:46.8%、H30:46.8% ・浄水施設耐震化率 H27:72.3%、H28:100%、H29:100% ・配水池耐震化率 H27:84.2%、H28:100%、H29:100%	○	○	○	○	○
61	○各市町村が管理する下水道施設の耐震化等を進める ＜平成32年度までに地震対策上重要な下水管渠における地震対策実施率20%を目指す＞ ・終末処理場、重要な幹線等の耐震化の推進	●建設交通部、市町村	・下水管渠地震対策実施率 31.1%(令和元年度末見込み) H27年度、H28年度、H29年度、H30年度 ・京都市、亀岡市、八幡市、京丹後市、大山崎町で下水道施設の耐震化を実施	○	○	○	○	○
62	○流域下水道施設についての耐震化を進める ＜平成32年度までに地震対策上重要な下水管渠における地震対策実施率70%を目指す＞ ・4つの流域下水道における終末処理場の処理施設及び幹線管渠(緊急輸送路・鉄道横断部)の耐震化	●建設交通部	・下水管渠地震対策実施率 61.4%(平成30年度末) H27年度 ・洛西浄化センター耐震化(管理棟) ・宮津湾浄化センター耐震化(須津・堂谷・四辻中継ポンプ場) ・幹線管渠耐震化 H28年度 ・宮津湾流域下水道 幹線管渠耐震化 ・宮津湾流域下水道 幹線管渠二条化 H29年度 ・宮津湾流域下水道 幹線管渠二条化 H30年度 ・宮津湾流域下水道 幹線管渠耐震化 ・宮津湾流域下水道 幹線管渠二条化 R元年度 ・宮津湾流域下水道 幹線管渠二条化	○	○	○	○	○
1-3-4 地震に強いその他のまちづくりを進める								
71	○密集市街地対策を進める ＜平成32年度までに密集市街地の解消を目指す＞ ・密集市街地内の建物の耐震化や不燃化、開放空間の設置等を実施	●建設交通部、●市町村	「地震時等に著しく危険な密集市街地」の指定を受けた13地区中2地区で解消(向日市)、2地区で事業実施中【事業実施中の地区】 京都市六原学区及び仁和学区	○	○	○	○	○
76	○全市町村で災害の種類別に指定緊急避難場所の整備・指定をする	市町村、●危機管理部	全市町村で指定緊急避難場所を指定(H30) H27:11市町村 H28:3市町村 H29:1市町村 H30:全市町村で指定済み	○	○	○	◎	◎
79	○全市町村で指定避難所を整備・指定する	市町村、●危機管理部	全市町村で指定避難所を指定(H29)	○	○	◎	◎	◎

推進事業	担当部局等	実績	進捗状況					
			27	28	29	30	31	
2 地震等に強い京都の人づくりを進める								
2-2 地域で取り組む(互助・共助)								
2-2-1 地域の「つながり」を高める								
91	<ul style="list-style-type: none"> ○自主防災組織の活性化を支援する <ul style="list-style-type: none"> <自主防災組織率100%を目指す(H31)> 例)パンフレットの作成・活用等 ・自主防災組織の広報・啓発の実施 ・研修、講演会、自主防災組織等連絡会議の開催 ・防災訓練の実施 ・防災資機材の整備の支援 ・優良団体の表彰及び優良事例の府HPによる紹介 ・優良な取組事例集の作成 ・家具転倒防止対策の支援策の検討【再掲】 	●危機管理部、市町村	<ul style="list-style-type: none"> ・自主防災組織率 89.6%(平成28年4月1日現在) 90.6%(平成29年4月1日現在) 90.4%(平成30年4月1日現在) 90.6%(平成31年4月1日現在) ・パンフ配布(「地震に自信を」など) ・自主防災リーダー等を対象とした研修、講演会等の実施(職員派遣) ※府職員出前語らい、職員派遣等の実績: ㊶32回 ㊷53回 ㊸28回 ㊹22回 ①5回(11月現在) ・自主防災組織、市町村職員等を対象とした京都府防災講演会を開催(H30 1回:86名)(R2 1回:1月実施予定) ・各広域振興局で研修を実施⇒実施中 ・自主防災組織ハンドブックの作成(H27)、全市町村等に配付(H28)、希望する自主防災組織や職員出前語らい等で配付(H29、H30、R1) ・避難行動タイムライン作成に係るワークショップを開催(H30:3地域、R元:7地域見込み) 	○	○	○	○	○
2-2-3 減災に向けて地域で行動する								
101	<ul style="list-style-type: none"> ○消防団への加入を進める ・消防団員数を100%充足 ・女性団員増 	●危機管理部、市町村	<ul style="list-style-type: none"> ・消防団員数: 17,838人(平成27年4月1日) 17,663人(平成28年4月1日) 17,704人(平成29年4月1日) 17,582人(平成30年4月1日) 17,652人(平成31年4月1日) 消防団員充足率 90.0%(条例定数19,821人)(H27) 89.5%(条例定数19,746人)(H28) 89.7%(条例定数19,746人)(H29) 89.0%(条例定数19,746人)(H30) 89.7%(条例定数19,666人)(H31) ・ラジオなどの広報媒体やポスターによる啓発等を実施。 ・西脇知事と行き活きトークを開催(H30:1回) ・女性団員は前年度から、 H27:39名増加 H28:15名増加 H29:20名増加 H30:91名増加 H31:66名増加 	○	○	○	○	○
2-5 行政が支援する(公助)								
2-5-1 府民の防災意識を高めるための広報を行う								
118	○平成29年度までに全沿岸市町で津波ハザードマップを作成する	危機管理部、●市町村	<ul style="list-style-type: none"> 平成27年度 府が津波浸水想定の方策 平成28年度 府が津波ハザードマップの基礎資料となる津波警戒区域を指定 平成29年度 2市町で津波ハザードマップ作成 平成30年度 1市で津波ハザードマップの作成着手 令和元年度 1市で作成 	△	△	○	○	○
2-5-2 府民に対する教育・訓練を実施する								
123	<ul style="list-style-type: none"> ○自主防災リーダーの育成を市町村と連携して進める <年間50人の育成を目指す> ・マイ防災マップの作成研修の実施 ・自主防災育成研修会(DIG研修含む)の実施 ・防災講演会の実施 ・起震車操作員講習会の実施 	●危機管理部、市町村	<ul style="list-style-type: none"> ・マルチハザード情報提供システムの普及を図るため、消防団員、自主防災リーダー等を対象とした研修、講演会等の実施(職員派遣等) ※府職員出前語らい、職員派遣等の実績 H27:17回(H27は自主防災リーダーを対象とした研修の回数のみ) H28:50回 ※130名を指導員に認定 H29:33回 ※145名を指導員に認定 H30:40回 ・自主防災組織等に対して、災害の疑似体験を通して安心安全を確保する行動を考える研修会を開催(地域防災力強化事業) ・市町村職員等を対象としたDIG及びHUG研修 H27 1回:40名 H28 1回:90名 H29 1回:30名 H30 1回:15名 ・市町村職員等を対象とした起震車操作員講習会 H27 2回:75名 H28 2回:92名 H29 2回:81名 H30 2回:64名 R1 2回:12月5日、1月芸順実施予定 ・自主防災組織、市町村職員等を対象とした京都府防災講演会を開催(H30 1回:86名)(H31 1回:1月実施予定) ・各広域振興局で研修を実施⇒R元 実施中 	○	◎	◎	◎	◎
128	○平成29年度までに全沿岸市町で津波ハザードマップに基づき津波避難訓練を実施する	市町村、●危機管理部	<ul style="list-style-type: none"> 平成27年度 府が津波浸水想定の方策 平成28年度 府が津波ハザードマップの基礎資料となる津波警戒区域を指定 平成29年度 2市町で津波ハザードマップの作成 平成30年度 1市で津波ハザードマップの作成着手(津波ハザードマップに基づく津波避難訓練の実施はなし) 令和元年度 1市で作成 	△	△	△	△	△
3 地震時の住まいの安全、地震後の住まいの安心を守る								
3-1 住宅の安全対策を進める								
3-1-1 住まいの耐震診断を進める								
137	<ul style="list-style-type: none"> ○木造住宅の耐震診断・改修に係る専門技術者の養成・登録を進める ・5箇年で2,000人の耐震診断士の養成・登録を目指す 	●建設交通部、市町村	<ul style="list-style-type: none"> 木造住宅耐震診断士を養成し、現在の登録者数 1,638名 平成27年度登録者数 10名 平成28年度登録者数 13名 平成29年度登録者数 11名 平成30年度登録者数 37名 	○	○	○	○	○

推進事業	担当部局等	実績	進捗状況					
			27	28	29	30	31	
3-1-2 住まいの耐震改修を進める								
138	<ul style="list-style-type: none"> ○木造住宅等の耐震改修を進める ＜平成36年度までに耐震化率を95%に近づける＞ ※ 京都府建築物耐震改修促進計画では、平成37年度までに住宅の耐震化率を95%とすることを目標としている。 ・住宅耐震改修助成制度や税制優遇措置等の周知 ・耐震改修助成制度の府全域での実施 ・業界団体と耐震改修助成制度等の周知や住宅の耐震化方針に係る意見交換の実施(京都府住宅耐震化促進連絡会議の開催) ・より使いやすい耐震改修の支援の検討 ・住宅関連事業者に対して、中古住宅流通過程のリフォームの際の耐震改修等を啓発する ・年間を通して同制度の活用ができるよう市町村窓口での柔軟な運用 	<ul style="list-style-type: none"> ●建設交通部、危機管理部、市町村 	<ul style="list-style-type: none"> ・住宅の耐震化率74.2%(H15年)→78%(H20)→81%(H25)→83%(H27推計) ・住宅の耐震化率については、建築物耐震改修促進計画でR7年 95%を新たに設定 ・制度実施市町村 本格改修 全市町村で実施(H23年度以降) 簡易改修 全市町村で実施(H29年度以降) ・耐震改修補助件数 ①57戸、②176戸、③147戸、④269戸、⑤286戸、⑥183戸、⑦184戸、⑧188戸、⑨145戸、⑩214戸、R元130戸(R1.7未時点) ・簡易改修補助件数 ⑪647戸、⑫464戸、⑬602戸、⑭868戸、⑮732戸、⑯764戸、⑰1,096戸、R元503戸(R1.7未時点) 	○	○	○	○	○
3-1-3 室内の安全対策を進める								
142	<ul style="list-style-type: none"> ○各市町村等と連携して家具の固定化等の室内安全対策を進める ＜平成31年度までに家具固定率55%を目指す＞ ＜平成36年度までに減災化住宅(注)率を97%に近づける＞ (注)減災化住宅:地震時に府民の命を守ることを最優先として、耐震化を含め、耐震シェルター、耐震ベッド、感震ブレーカーや家具の転倒防止等住宅の減災に関する幅広い対策を施された住宅で、府独自で設定したもの ※ 京都府建築物耐震改修促進計画では、平成37年度までに減災化住宅率を97%とすることを目標としている。 ・消防団、自主防災組織等と連携し、室内の安全対策事業、住宅用火災警報器の設置事業等の一層の推進 ・家具転倒防止対策等へ助成の検討、実施 ・家具の固定化等、居住空間の安全確保に関するポータルサイトを充実させる ・耐震シェルター、耐震ベッド等に対する助成の検討 ・耐震シェルター、耐震ベッド等について情報提供する 	<ul style="list-style-type: none"> ●危機管理部、●建設交通部、市町村 	<ul style="list-style-type: none"> ・家具固定率40.6%(H29)※全国値 25.1%(H28)※府独自調査 ・府職員出前語らい、地震に強い住まいづくりフェア、防災訓練等で耐震化と共に啓発を実施 H27(9/13与謝野町,11/13京田辺市,H28 3/6八幡市) H28(9/2南丹市,9/18与謝野町,11/20京田辺市,H29.3/5八幡市) H29(9/2八幡市,9/23宮津市,11/19京田辺市,H30 3/4八幡市) H30(9/9京都市,9/29宮津市,11/18京田辺市,12/1京田辺市) ・府ホームページにて家具の固定化等、居住空間の安全確保に関する内容を掲載 ・住宅用火災警報器の設置普及 ・住宅の減災に関する幅広い施策を施された住宅＜減災化住宅＞の率R7年97%を新たに設定(H28) ・耐震シェルターの補助制度を創設(H28) ・実施市町村 23市町村(平成31年3月末時点) ・補助件数 ⑱4戸、⑲2戸、⑳2戸、R元0戸(R1.7未時点) ・平成30年度から、高齢者等の居住条件を撤廃 	○	○	○	○	○
4 行政等の災害対応策の向上を図る								
4-1 行政の危機対応組織・体制の整備を進める								
4-1-1 災害対策本部の設置・運営を強化する								
156	<ul style="list-style-type: none"> ○南海トラフ地震防災推進計画を整備する ＜平成28年度までに推進地域内の全市町村での計画策定を目指す＞ 	<ul style="list-style-type: none"> ●市町村 	<ul style="list-style-type: none"> ・南丹市以南の18市町村で策定が必要 ・推進地域内の全市町村で策定済み(H30) 	○	○	○	◎	◎
157	<ul style="list-style-type: none"> ○全市町村の地域防災計画に行政機能維持計画を追加する 	<ul style="list-style-type: none"> ●市町村 	<ul style="list-style-type: none"> 18市町村において記載(H27) 21市町村において記載(H28) 24市町村において記載(H29) 24市町村において記載(H30)※1市記載作業中 	○	○	○	○	○
159	<ul style="list-style-type: none"> ○平成31年度までに全市町村において、業務継続計画を策定する 	<ul style="list-style-type: none"> ●市町村 	<ul style="list-style-type: none"> 7市町村においてBCPを策定(H27) 11市町村においてBCPを策定(H28) 17市町村においてBCPを策定(H29) 19市町村においてBCPを策定(H30) 23市町村においてBCPを策定(R元.6現在) 	○	○	○	○	○
4-1-4 災害情報の伝達体制を確立する								
191	<ul style="list-style-type: none"> ○防災・防犯メール登録者数の拡大 ＜登録者10万人を目指す＞ 	<ul style="list-style-type: none"> ●危機管理部、市町村 	<ul style="list-style-type: none"> 登録数: 56,533人(H28.3) 60,152人(H29.3) 63,612人(H30.3) 69,844人(H31.3) 76,789人(R1.11) 	○	○	○	○	○
4-2 災害後の府民生活を守る活動の質を向上させる								
4-2-1 救助・救出活動の能力を向上させる								
□ 災害時の医療体制を整備する								
223	<ul style="list-style-type: none"> ○京都府緊急災害医療チーム(DMAT)の養成(260名)を進める ・京都DMAT養成研修を実施し、府内14病院各3チーム以上の体制の確保を図る 	<ul style="list-style-type: none"> ●健康福祉部、日赤等医療機関 	<ul style="list-style-type: none"> ・京都DMAT養成研修 H27 65名受講 H28 新規30名受講(他に技能維持研修53名受講) H29 新規35名受講(他に技能維持研修34名受講) H30 新規35名受講(他に技能維持研修20名受講) R元 新規34名受講(他に技能維持研修3回実施予定) ・3チーム以上の体制 11病院/14病院 ・府内DMAT数(353名) 	○	○	○	○	○
4-2-2 被災者の生活対策を支援する								
□ 避難所の整備・円滑な運営を行う								
234	<ul style="list-style-type: none"> ○避難所の耐震化を進める ＜平成31年度までに耐震化率95%を目指す＞ 	<ul style="list-style-type: none"> ●危機管理部、施設所管部局、教育庁、市町村 	<ul style="list-style-type: none"> ・耐震化率 H27 93.9%(3352/3570) H28 94.5%(3348/3541) H29 95.8%(3426/3575) H30 -%(-/-) ※防災拠点となる公共施設のうち、文教施設、県民会館・公民館等、体育館、その他の合計 	○	○	○	○	◎
236	<ul style="list-style-type: none"> ○各市町村に応じた災害時における車中泊避難対策を進める ＜「熊本地震を踏まえた車中泊避難対応検討会」取りまとめ(平成29年3月)を踏まえ、平成31年度までに全市町村で地域に応じた車中泊避難対策を推進する＞ 例)・大規模駐車場など車中泊避難場所のリストアップ ・車中泊避難場所における運営マニュアルの整備 ・エコノミークラス症候群防止を初めとした環境整備及び健康対策の実施 	<ul style="list-style-type: none"> ●市町村、危機管理部 	<ul style="list-style-type: none"> 平成29年度 ・大規模駐車場など車中泊避難場所のリストアップ:1市町村 ・民間の大規模駐車場と協定を締結:2市町村 ・車中泊訓練を実施:1市町村 ・地域防災計画に車中泊避難対策を記載:4市町村 平成30年度 ・民間の大規模駐車場と協定を締結:1市町村 ・地域防災計画に車中泊避難対策を記載:1市町村 	○	○	○	○	○

推進事業	担当部局等	実績	進捗状況					
			27	28	29	30	31	
4-2-3 特別な配慮が必要な人への支援を行う								
256	○要配慮者の避難体制を確保する ・全市町村で個別避難計画を策定する	市町村、健康福祉部、●危機管理部	・避難支援全体計画策定 全市町村(H26済) ・個別避難計画 平成28年度 策定済 14市町村、策定中 10市町村 平成29年度 策定済 14市町村、策定中 12市町村 平成30年度 策定済 5市町村、一部策定済16市町村、策定中 5市町村 (消防庁の調査要領変更に伴い、全ての対象者について策定済みでなければ一部策定済扱いとなったため)	○	○	○	○	○
257	○平成31年度までにすべての避難促進施設が避難確保計画を作成し、要配慮者の津波避難を促進する	事業者、●危機管理部	・2市町で避難促進施設を検討(3市町は指定なし又は該当なし)(H29)	△	△	△	△	△
260	○福祉避難サポートリーダーを養成する ・平成28年度までに1000人の養成を目指す	●健康福祉部、市町村	・福祉避難サポートリーダー研修 H27 6回 250人 H28 7回 257人(延べ876人受講(H25~H28)) H29 8回 444人(延べ1,323人受講) H30 5回 184人(延べ1,507人受講) R元 延べ1,700人見込み	○	○	◎	◎	◎
261	○全市町村で要配慮者を含めた避難訓練を実施する	●健康福祉部、市町村	・要配慮者を含めた避難訓練の実施 H27:20市町村、H28:計24市町村(単年度で22市町村)、H29:計25市町村(単年度で13市町村)、H30:計25市町村(単年度で18市町)、R元:計25市町村(単年度で15市町村)で実施	○	○	○	○	○
4-2-4 物資等の輸送、供給対策を行う								
266	○「公的備蓄等に係る基本的な考え方」に基づき、計画的な備蓄を進める <平成30年度までに充足率100%を目指す>	●危機管理部	・避難者(28万人)の生命・健康維持の観点から重点備蓄品目(発災後24時間2食)を府・市町村共同で備蓄する方針を決定(H26) ・平成30年度時点での充足率(京都府分) H27、H28、H29、H30 食料(アルファ化米) 64%、77%、88%、100% 離乳食・粉ミルク 100%、100%、100%、100% 水 60%、60%、80%、100% 毛布 60%、64%、82%、100% 簡易トイレ 62%、100%、100%、100% おむつ等 100%、100%、100%、100%	○	○	○	◎	◎
267	○「公的備蓄等に係る基本的な考え方」等に基づき、市町村が必要な備蓄量を整備する <平成30年度までにすべての重点備蓄品目について全市町村の合計充足率100%を目指す>	市町村、●危機管理部	・充足率(市町村分) H27、H28、H29 H30 食料 146%、216%、222%、267% 水 106%、152%、171%、187% 毛布 53%、61%、64%、64% 簡易トイレ 236%、247%、262%、295%	○	○	○	○	○
4-2-5 NPO・ボランティアと連携する								
280	○市町村の災害ボランティアセンターの体制を整備する ・全市町村で災害ボランティアセンターの常設化を目指す	府災害ボランティアセンター、市町村、各市町村災害ボランティアセンター、●健康福祉部	・府内全市町村で災害ボランティアセンターの常設(27年度済) ・市町村災害ボランティアセンターの担当者会議を実施 ・復旧資機材倉庫(災害ボランティア用)の設置(舞鶴市内) ※既設置:南丹、京田辺、綾部、亀岡、京丹後 ・市町村災害ボランティアセンター設置・運用訓練実施10箇所	◎	◎	◎	◎	◎
4-2-6 公共インフラ被害の応急処置等を行う								
284	○災害時の交通体制を整備する <5箇年で300箇所の整備を進める> ・信号機電源付加装置の整備 ・道路啓開体制の確保	●警察、●建設交通部	・信号機電源付加装置の整備 平成27年度 52箇所 平成28年度 57箇所 平成29年度 58箇所 平成30年度 58箇所 令和元年度 50箇所 ・道路啓開体制 前推進プラン時に完了済み。引き続き緊急輸送道路の全面通行止めは、早期に優先確保するよう努める。(H27~)	○	○	○	○	○
5 京都経済・活力を維持し、迅速な復旧・復興を実現する								
5-1 企業・大学の業務継続を確立する								
5-1-1 京都全体のBCPを進める								
315	○企業における事業継続体制を確保する <中堅企業の過半数で策定を目指す> ・企業における事業継続計画の策定 ・関西広域連合と連携し、事業継続計画の普及 ・BCPの講演会等の開催	●危機管理部、企業、商工会議所等経済団体、商工労働観光部、市町村	・BCP策定済み中堅企業:31.8%(H29国調査) 29.9%(H27国調査) 平成27年度 ・経済団体のメルマガを活用して会員企業等にメルマガを発信して啓発(1~3月、計3回) 平成28年度 ・災害からの安全な京都づくり条例において企業のBCP作成について規定(H28) ・京都BCP企業交流会を開催(2/28) ・企業のBCP策定支援のため包括連携協定について協議 平成29年度 ・京都BCP企業交流会を開催(3/2) ・東京海上日動火災保険(株)と包括連携協定を締結し、連携してBCP策定を支援するワークショップを開催(6回、58社参加) 平成30年度 ・京都BCP企業交流会を開催(3/12) ・包括連携協定を締結した東京海上日動火災保険(株)と連携して、BCP策定を支援するワークショップを開催(8回、68社参加) 令和元年度 ・包括連携協定を締結した東京海上日動火災保険(株)と連携して、BCP策定を支援するワークショップを開催(6回開	○	○	○	○	○

推進事業	担当部局等	実績	進捗状況					
			27	28	29	30	31	
6 京都らしさを保った復旧・復興を実現する								
6-1 京都のイメージを守る								
6-1-1 観光客等を保護する								
321	<p>○各市町村に応じた災害時における観光客保護対策を進める <平成31年度までに全市町村で地域に応じた観光客保護対策を推進する> 例)・市町村の参考となる観光客保護対策の方針を作成する ・観光客支援マニュアルの整備 ・情報伝達等避難誘導方法の確立 ・一時的な避難施設の確保 ・観光客保護を想定した訓練等の実施</p>	<p>●危機管理部、商工労働観光部、京都市、市町村、●警察、防災関係機関等</p>	<p>・市町村、消防等関係機関と連携した避難誘導訓練の実施 京都駅帰宅困難者対応訓練(H27、28、29、30) 天橋立周辺の観光客誘導訓練(H28) ・京都駅周辺地域都市再生緊急整備協議会都市再生安全確保計画部会への参画(H27、28、29、30、R元) ・京都市内警察署において来日外国人向けの外国語版防災資料を作成、配布(H28) ・関西広域連合における帰宅支援協議会に参画(H27、29、30) ・関西広域災害時外国人観光客対策ガイドライン最終案が提示され、H31年度内に策定予定。 ・市町村防災力強化専門研修で、帰宅困難者・外国人観光客対策について研修を実施(H29、30) ・「災害対応の総合的な検証会議」中間報告において、外国人を含む観光客保護対策について記載、市町村へ説明(H30)、最終報告書に記載(R元) ・警察署において、多言語音声広報用拡声器を使用した外国語での避難誘導について教養・訓練を実施(R元)</p>	○	○	○	○	○

◎	1	4	9	12	13
○	41	38	35	32	31
△	2	2	2	2	2
計	44	44	46	46	46